

代
近 (中条) 順之助・大谷嘉兵衛・岡野屋 (岡野) 利兵衛などが活躍した。彼らの中から後年、「横浜財閥」と呼ばれる大商人が育った。

この時期の主要輸出品は、前期では生糸・茶・蚕種が上位三位を占め、昆布こんぶ・干あわび・するめの水産物三品がこれに次ぎ、銅・漆器・陶磁器などが加わる。明治十一年 (一八七八) から絹織物、同十三年から綿織物、同二十年ごろから絹ハンカチの進出が目立ち、代つて初期には上位を占めていた蚕種は、同十九年以降は消滅する。銅は、同十七年ごろから急増して、輸出品第三位を占めるといふ変化はあるが、生糸・茶の上位は変わりない。生糸・茶の売込商が財をなした所以ゆえである。

主要輸入品は、初期では、綿糸を一位とし、明治十三年までは、全国輸入の九〇%以上を占め、綿織物・毛織物・砂糖とつづくが、やがて、鉄鋼・機械・薬品など重化学工業製品と綿花の比重が上昇し、綿織物や綿糸の比重が減少する。

こうした貿易品の変化は、輸出品は海外の景気を、輸入品は国内産業の展開をそのまま反映したものである。そのいづれにしても、売込商・引取商の活躍によるものである。

条約改正による商権回復は、日本商社の直接輸出入を可能にし、居留地に商館を構えた外国商社は、次第にその姿を消して行った。明治十三年 (一八八〇)、外国の銀行・商社に対抗して、日本の貿易の発展をはかる目的で開業した横浜正金銀行 (明治二十年七月七日横浜正金銀行条例公布。東京銀行の前身) は、自立した日本商社を強力

にあとおしをした。

**貿易関連工業
が盛んになる**

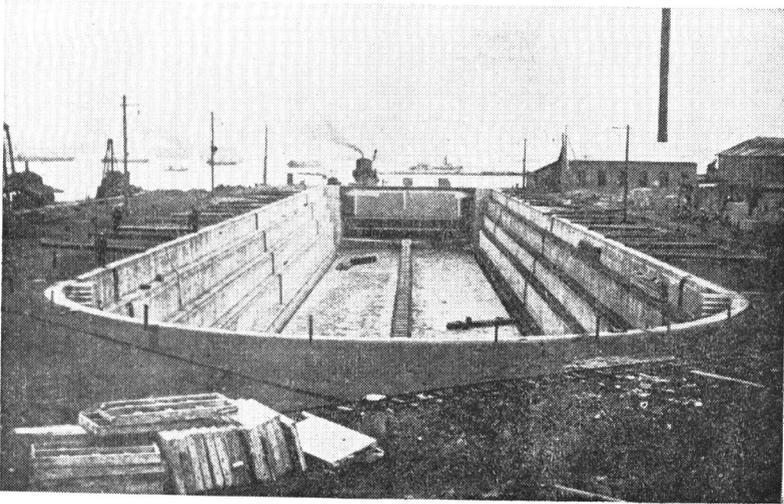
明治十年ごろは、神奈川県の繭一人当たりの生産量は、全国平均を上回ったが、生糸はこれに増加させた。明治二十年（一八八七）には、明治十年の生産量の七・七倍になった。中でも津久井郡の増加率は三十六倍にもものぼり、愛甲・高座二郡を加えた三郡で、県内の総生産量の九三割を占め、さらに大住・足柄上郡へも増加の波は及んだ。しかもその大部分が、小農民の農間余業であった。中には少数ながら、数人から数十人の労働者を雇い、簡単な器械設備を備えた手工業的な作業所（マニファクチュア）もあらわれていた。中郡・高座郡・鎌倉郡にも製糸工場がつくられ、相武の台地は急速に桑畑となつて行つた。

また絹ハンカチが輸出品に登場すると、横浜近郊の帷子川かたびらや大岡川の流域に染物工場が発達し、ハンカチのふち取り工場や内職が生まれた。多摩川の河口付近には、台湾やジャワから輸入した原粗糖を再生する横浜製糖会社が設立された。砂糖の輸入は、綿業関係製品の輸入の比重が低下すると、横浜輸入品の一位となる年が多くなつていた。神奈川町では、上海やインド向けの絹靴下が製造され、メリヤス工業が発達した。川崎の田島付近では、麻真田紐きんたなや麦稗真田むくかんの工場が設立されて、輸出品を造つた。明治末年の県下の工業は八百十三工場のうち、染織工場は四百十七、機械工場が五十二、化学工場が二十四、撚糸関係ねんしが二百八十八で、撚糸関係は主として農村地帯にあつた。

横浜市内では、居留外国人や貿易関連の雑工業が起こった。漆器・茶箱・七宝焼・花火などの輸出品、印刷・製靴・マッチ・石けん・ビールなどの外国人向け日常雑貨など、その業種は多岐にわたった。とくにたばこは、江戸時代以来有力な生産地であった秦野地方の生産が急速にのび、現地で刻みたばこの加工業が発展し、横浜市内にも、煙草製造所が設立されていた。

やがてこれらの貿易関連産業は成長して、国内向け製品の生産にも着手するようになる。津久井郡の絹織物業者が、北相模織物同業組合を結成して八王子織物組合から独立し、甲州絹や相州絹を原料に、絹つづや座ぶとん地を織って、上野原や八王子へ移出したのは、その一例である。他の雑工業も、やがて国内向け産業として成長をとげるのである。

造船業もまた、貿易発展に関連して急展開を示した。県下の造船業は、幕末の海防問題に対処するため、幕府経営の製作所がひらかれていたが、明治になって、その中の横浜製作所が、平野富二に貸与になったが、平野はここにイギリス人技師アーチボルト・キングを招いて技師長とし、船舶用機関および一般諸機械、その他銀行の金庫などを製造していたが、海軍省の許可を得て、明治十七年（一八八四）、東京築地の石川島造船所に移築合併した。その工作機械は、オランダ・アメリカ・イギリス・フランス諸国の製品が多く、石川島造船所の能力を著しく向上させ、移築の翌年には、海軍省の発注を受けて、六百二十四トンの砲艦鳥海を建造する一方、横浜港近くの鉄橋大江橋おおいや、東京府の人道・車道兼用の吾妻橋の鉄橋などを建造した。



横浜船渠3号ドック 『横浜商工会議所月報』から

明治八年（一八七五）には、郵便汽船三菱会社の社長岩崎弥太郎は、横浜海岸通りの建設中の造船器械所を買収し、三菱製鉄所と改め、船舶の修理業を開始した。主要航路が、横浜を起点としているので、修理工場が必要であったのである。はじめ外商との共同経営であったが、明治十二年（一八七九）独立し、やがて横浜石川島製鉄所と並ぶ大工場となった。明治十八年（一八八五）郵便汽船三菱会社が共同運輸会社と合併して日本郵船会社となると、日本郵船会社横浜鉄工所と改称した。

明治二十四年（一八九二）、原善三郎・茂木惣兵衛らの横浜財閥グループと、渋沢栄一・益田孝ら東京グループとの協同で、横浜船渠会社が設立され、日本郵船横浜鉄工所を買収し、明治三十一年（一八九八）船渠会社の営業を開始した。大資本と新技術を必要とするこれらの重工業の創業に苦難はあったが、やがて海運国日本を築き、今日の京浜工業地帯の起点となるものであった。

世界にのびる横浜航路

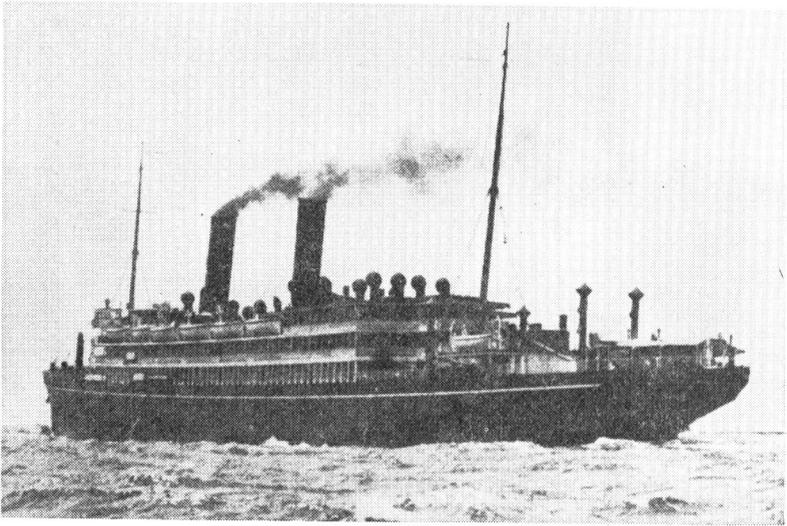
驚異的に伸びる輸出入品を、海外から運び、海外へ運び出すのは、外国船であった。とくに幕末以来、サンフランシスコ―上海間に航路をもち、明治三年（一八七〇）以来、横浜―神戸―長崎―上海の定期線を開いたアメリカの太平洋郵船会社は、貨客の多い横浜―神戸間の運送をも支配していた。たまたま明治七年（一八七四）台湾征討の時、政府は軍事輸送をこの会社に依頼しようとしたが、アメリカ政府が局外中立を宣言したため、不可能となった。政府は急いで外国船十三隻を買い入れ、これを三菱商會に委ねて急場を切り抜けた。戦後、三菱商會は、この実績をもとにアメリカ太平洋郵便会社とはげしい競争の末、上海航路から追いおとした。上海航路は、わが国最初の海外定期航路である。アメリカ船会社の退却に代わって、イギリス屈指の彼阿汽船会社ビイオーがあらわれたが、これもはげしい競争の末、退却させた。この彼阿会社は、輸入の増加しつつあるインド綿の輸送を独占していたものである。明治九年（一八七六）のことである。三菱商會は郵便汽船三菱会社と称していたが、この年政府は、さらに上海航路・京浜―阪神航路・横浜―函館航路・横浜―新潟航路・横浜―四日市航路・長崎―釜山航路の六つの命令航路を指定した。六つの指定航路のうち、五つが横浜の起点である。外国貿易港横浜は、国内航路の中心ともなったのである。内外航路を独占した三菱会社は、貨客の運賃を不当に引き上げて独占価格を押しつけた。これに反発した最大の貿易商社三井や、品川弥次郎らによって、共同運輸会社が設立され、三菱会社とはげしい競争を開始した。そのため、両社は巨額の欠損を重ね、共倒れになる危険を生じたので、明治十八年（一八八五）、政府命令で両社を合併し、日本郵船会社が設立された。日本郵船会

社は、国内沿岸航路に重点を置いて、対外航路としては、政府命令による上海やウラジオストックなど、近海航路にとどまっていた。遠洋航路では、先進諸国企業が海運同盟を結んで固く縄張りを定め、それに挑戦することは危険であったからである。

海運同盟は、協定による独占的運賃を押しつけ、荷主を苦しめた。とくに次第に増加しつつあるインド綿の運搬は彼阿汽船会社ら三社に独占され、インド側も日本紡績業者もその高額運賃に苦しんだ。ついに明治二十四年（一八九二）インド綿花商と日本側との話合いの結果、明治二十六年、日本郵船広島丸が神戸港から出港してボンベイ航路を開いた。遠洋航路の第一号である。政府は、本航路を特定航路に指定し、起点を神戸から横浜に移し、毎月一回横浜とボンベイを出航させた。

ひきつづいて明治二十九年（一八九六）には、欧州航路の第一船土佐丸が、アントワープに向けて横浜港大棧橋から出航した。当初は月一回、やがて二週間に一回と増便した。

明治二十九年（一八九六）には、香港―神戸―横浜―北米シアトル間の北米航路を開設した。サンフランシスコで綿花をつみとることを主な目的としたが、その輸送航路は太平洋郵船会社などの二社が押えていたので、アメリカ鉄道と提携して、シアトルを終点としたのである。第一船三池丸が神戸から出航した。同じ年政府は、横浜と濠州アデレート間の濠州航路を特定助成航路に指定し、その第一船山城丸は横浜を出航した。濠州移民の輸送が主な目的であったが、白人濠州主義に阻まれ、成果は上がらなかった。フィリピンのマニラに寄港など



天洋丸 『日本郵船株式会社50年史』から

して、集貨につとめた。

明治二十九年には、浅野総一郎が、渋沢栄一・原善三郎・大倉喜八郎らの財界有力者と東洋汽船会社を創立、最初から遠洋航路を目的とし、神戸―横浜―サンフランシスコを結ぶ北米航路をひらき、世界的優秀客船天洋丸・地洋丸・春洋丸（各一万三千五百総トン）を三菱造船所に発注して建造し、北米航路に就航させ、明治三十八年（一九〇五）には、香港―神戸―アメリカ東海岸を経て、チリのパラグアイに至る南米航路西岸線をひらき、大阪商船は、香港―上海―神戸―横浜―シアトルを経て、タコマを結ぶ北米航路を開いた。

こうした外国航路は、すべて横浜を起点とするか、または寄港地とし、横浜港の繁栄を一層大きくした。

**多くの銀行
ができる**

松方デフレで不況の風が吹きあれているころ、農村部に銀行類似の機関ができたことは前述したが、これは前近代的高利貸金融業で、農民騒擾の目



若尾銀行 『横浜商工会議所月報』から

標となったが、政府は、明治二十六年（一八九三）「銀行条例」を施行し、近代的銀行の育成をはかった。これによって、日清戦争のブームを背景に多くの銀行が設立されて、明治三十四年（一九〇一）には全国に一千八百六十七銀行を数えた。

貿易関連の諸業が成長する神奈川県も例外ではない。明治二十六年（一八九三）小田原銀行・横浜の若尾銀行（生糸貿易・製糸業をはじめ多方面の事業を行っていた若尾家の機関銀行）・相陽銀行をはじめとし、明治二十八年には、横浜商業銀行（洋糸織物商木村利右衛門・銅鉄商佐藤政五郎らが「横浜綿糸綿花金属株式取引所」の機関銀行として創立）・左右田銀行（左右田一族の出資銀行）・茂木銀行（生糸売込商茂木商店の機関銀行）・松田銀行・神奈川銀行（米塩 雑穀問屋商加藤八郎右衛門・米穀商水橋太平・和洋酒商伊藤与右衛門・米穀 肥料商渡辺喜八郎らが設立）
・平塚銀行（藤沢の豪商 稲元屋の分家今井政兵衛取締役）・武蔵商業銀行（製茶売込商大谷幸兵衛・米問屋黒部与八・同稻垣弥三

代 郎らが組織）・横浜蚕糸銀行（「横浜蚕糸外四品取引所」の機関銀行）・横浜貿易銀行（生糸売込商金子政吉・原富太郎
近 が創立、生糸金融を行う）など、まず横浜に多くあらわれ、明治三十年（一八九七）ごろからは、足柄上郡酒田村

（開成町）の酒田銀行、足柄村（小田原市）に足柄銀行、小田原町（小田原市）に小田原通商銀行、金田村（厚木市）
に金田興行銀行、桜井村（小田原市）に桜井共益銀行・橘樹郡中原村に中原銀行（頭取は地元の毛織経営者朝山信平）
・高津村に高津銀行、川崎町に川崎共立銀行・川崎銀行、大師河原村に大師銀行（以上川崎市）・鎌倉郡鎌倉町に
鎌倉銀行、戸塚町に戸塚銀行、浦賀町に浦賀銀行など、一村一町単位で、資本金も三万円から五、六万円の小銀
行が続出し、銀行条例施行の明治二十六年から三十五年（一八九三～一九〇二）までの間に、四十一行を数えた。
しかも、どの銀行も預金残高よりも貸出残高がはるかに多く、旺盛な資金需要を物語っている。このことは、そ
の設立者のほとんどが貿易関連企業家・商人であることと合わせて、横浜貿易による県下諸産業の活発化の反映
とみられる。

「横浜毎日新聞」が東京に去って空白十二年ののち、明治二十三年（一八九〇）に発刊された新聞が「横浜貿易
新聞」であった。この新聞は、横浜貿易商組合の機関紙として、二月一日創刊、その体裁は菊判、三段組み十二
ページで、貿易商の官報を目標にしたもので、紙面の大部分を生糸・絹織物・茶・海産物などの商品にあてた。
貿易商は数十部をまとめて購入し、国内の取引先に配布した。一時休刊したが、明治二十七年（一八九四）八月十
五日復刊した。貿易商組合との関係を絶った独立経営で、横浜における唯一の日刊実業新聞として順調に成長を

1 近代化の足音

つづけたが、明治三十四年（一九〇二）二月十五日に発刊した新鋭の新聞紙「横浜毎夕新聞」の改題した「横浜新報」と合併して廃刊した時は、四千三百五十四号を数えた。しかし合併十日後には、「横浜新報」は、「貿易新報」と改題し、七段組み総ルビ付き六ページの堂々たる一般紙として再生した。一般紙ではあったが、貿易の名にふさわしく、横浜港の出入船舶や生糸市況などの経済記事にも力をそそぎ、発行部数も一万六千に及んだ。明治三十九年（一九〇六）、二千号も超えた機会に、紙名を「横浜貿易新報」と改め、明治から大正にかけていよいよ発展して、全盛期には十三万部に達し、地方紙の最有力紙となった。

しかし昭和十年（一九三五）に社に内紛がおこり、休刊を重ねて急速に衰え、昭和十七年（一九四二）、一県一紙の統制をうけ、県内の各紙は、「横須賀日日新聞」の後身である「神奈川日日新聞」を中心として統合され、「神奈川新聞」となった。衰弱したとはいえ、なお生命を保っていた「横浜貿易新報」も、その中に吸収されて姿を消した。

湘南再びよみがえる 古代に「こゆるぎの浜」とよばれて、都びとに親しまれた相模湾海岸は、近代になり、再び都びとの口にのぼるようになった。近代の都は、いうまでもなく東京である。

わが国の近代医学の開拓者の一人陸軍軍医総監松本順は、大磯（大磯町）の海岸が、海水浴場として好適であることに着目し、大磯の旅館宮代館主にすすめ、洋式海水浴場の施設をつくらせた。明治十八年（一八八五）のことである。さらに調査の結果、大磯の海にはバクテリアも発生していないことがわかり、松本は「海水浴法概



大磯の海水浴場

県立文化資料館蔵

「説」を著して、海水浴の方法を解説するとともに、大磯を紹介した。明治二十年（一八八七）には、鉄道が国府津まで開通し、大磯停車場も設けられ、東京・横浜からも便利となった。大磯の海水浴場は、年とともににぎわいを増した。海水浴客のための新しい施設を備えた旅館が開かれるとともに、政界・財界の有力者は、滞在のための個人別荘を持つようになった。冬季も気温はあたたかく、絶好の避寒地でもあったからである。

大磯につづいて平塚・茅ヶ崎、そして片瀬や鎌倉の海岸にも海水浴場が開かれて行き、これらを含めて、湘南とよばれるようになった。中国景勝の地湘水の南方を指す地名を、相州の南部にもじったものである。

ドイツ人医師ベルツも、三浦半島や、真鶴（真鶴町）が、冬期療養地や海水浴場として適地であることを説いた。そのすすめで、明治二十年代には、ベルツやイタリヤ公使らの別荘が葉山につくられ、有栖川宮ありすがわや北白川の別邸がつくられた。有栖川宮別邸に、英

照皇太后や皇太子（後の大正天皇）も保養のため滞在したことが機縁となつて、明治二十七年（一八九四）、天皇家の別邸、いわゆる葉山御用邸が完成した。

葉山と反対の西にある小田原にも、ベルツの保証もあつてか、政界財界の有力者の別荘が相ついであらわれた。中でも夏島で憲法草案を練つた伊藤博文は、憲法発布の翌年、小田原に別邸をつくり、滄浪閣と名付け、ここで新民法の一部が起草された。小田原にも御用邸が建てられ、葉山と並んで高級別荘地となつた。

やがて伊藤博文は、小田原の別邸に赴く途中、一泊することの多かつた大磯の地に愛着を覚え、この地に別荘を構えて、小田原の別邸を売却し、滄浪閣の名をここに移した。明治二十九年（一八九六）のことである。

滄浪閣が大磯に移ると、日本の政商三井・岩崎・古河・安田・浅野・住友らの財閥一家も、東海道沿線にそつた地に別荘づくりを始めた。

こうした別荘は、時には政界財界に起こる台風の目となることはあつても、庶民には無縁であつた。しかし庶民もまた後年になつてスピードアップする東海道線、大船駅から分岐して開設された横須賀線、東京（新宿）―小田原、江の島を結ぶ小田原急行電鉄、藤沢―江の島―鎌倉間を結ぶ江ノ島電鉄などを利用して日帰り海水浴に殺倒し、いもを洗うような混雑が湘南の夏の風物となつている。これに反し、政治家や財閥の別荘は、今日では、あるいは料亭、あるいはホテル、あるいは社員保養所となつて、往昔の姿はない。

湘南の名を、全国にひろめたのは、こうした湘南の風土を舞台とした数々の小説である。中でも、明治三十一

代 年（一八九八）十一月から翌年五月まで「国民新聞」に連載された徳富蘆花の「不如婦」は、天下の子女の紅涙をしぼったもので、中でも逗子の某將軍の別荘での武男と浪子の別れの場面はそのクライマックスであった。逗子の浜辺は全国に知れ渡った。彼はまた明治三十一年一月から短文の隨筆を「国民新聞」に連載して、逗子をはじめ湘南の風物を紹介し、やがて「自然と人生」と題した一冊にまとめられ、人々に読まれた。彼の小説ほどではないが、全国の知識人に湘南の名を印象づけた。

また、小田原には、近代文学の先駆者北村透谷が出て活躍したが、明治三十年代には、村井弦齋・齋藤緑雨・小杉天外らが移り住み、彼らを訪れて文士が小田原に来ることも多かった。弦齋は「食道楽」を「報知新聞」に、天外は「魔風恋風」を「読売新聞」に連載した。大正年代になると、谷崎潤一郎や北原白秋も小田原に住んだ。こうした文士の来住は、文芸の上からも湘南の名を高からしめたのである。

(七) 日露戦後の人々

戦勝につづく 日露戦争の勝利にもかかわらず、戦後は、日清戦争直後と同じく、国内は不況に見舞われ、労働競争もまた多発して、明治四十年（一九〇七）には、全国にわたって二百三十八件のぼ

スト流行の年、このうちストに突入したものが百五十件に及んだ。とくに横浜では当時の新聞「万朝報」五月十二日付紙上に、

「横浜にては目下種々の同盟罷工が大流行」と報じた。二月二十七日には、横浜市の石工が二割賃上げを要求してストを行い、神奈川方面の石工にも呼びかけて、一割賃上げと解決金五十円で妥結した。三月八日には、横浜市の船大工らが船工組合を通じて二十銭の賃上げを造船業組合に要求し、一か月にわたり争闘の上要求を獲得した。同じ月に、横浜市の裁縫工千名が賃上げを要求してストに入った。四月十二日には浦賀船渠で、五百名の解雇に反対して「不穩」の状況となり、憲兵や警官が出動して鎮圧しなければならなかった。二十三日には、横浜市麒麟麦酒会社の製箱職人六十余名が、一個につき二銭賃上げを要求してストに入り、十九日後に目的を達成した。下旬には、横浜市の造船関係木挽職人が、十五銭の賃上げを要求して、六月下旬までストを続けた。同じころ、横浜市の印刷工の賃上げ要求ストが行われた。五月十日には、横浜市の糞尿汲取人二百名が月給十五円を要求してストに入り、二十九日には、五割賃上げ要求した税関人夫九百名がストを行い、各所にピケをかけたが、警官に検挙され、スト三日後に要求の半額で妥結した。六月一日には、税関荷馬車馬丁四十名が、税関人夫ストに同調してストに入り、四日に八銭値上げで解決した。七日には、横浜停車場等の運搬人夫（車力）の親方たちが、一割賃上げを要求し、八日には、横須賀海軍工廠四千名が、残業廃止から増給請願運動を行い、八月に増給を獲得した。十六日には、横浜停車場の運搬人夫たちが、二割五分の賃上げを要求し、委員五十名を選んで交渉した。七月二十九日には、横浜市の婦人服裁縫職人（中国人七十名、日本人二十名）が労働時間の延長に反対してストを行い、八月一日に、親方の宅を襲って四十名が検挙されて敗北した。八月八日には、横浜給水会社の船夫

代 二十四名が賃上げを要求してストを行ったが、十四名が解雇されて敗北した。中旬には、東海道線の車掌・機関手がストを計画し、二十六日には、江ノ島電鉄の車掌・運転手の二十余名が解雇反対集会を開いたが、警官により解散させられた。九月九日には、浦賀船渠製缶工百五十四名が、残業・休日出勤廃止反対のストに入ったが、警官が仲介して、翌日には、残業休日出勤継続で妥結した。十一月十五日、横浜港船夫八百余名が、三割賃上げを要求してストを行い、十八日には、横浜電線の男工六十四名、女工四十六名、少年工四十三名が、賃上げを要求してストに入り、翌日要求を容れられて解決した。十二月三日、川崎町の日本製糖で見習工の解雇に反対し

て、人夫百名が集会を開いたが、警官に解散させられて妥結した。七日に同社の常雇人夫が、会社の人夫請負制案に反対して集会を開いたが、警官に解散させられ、会社も案を撤回して解決した。四日には、残業の割増賃銀不払いのため、横浜の英字新聞「ジャパン・ヘラルド」の印刷工がストを行い、翌日には、ジャパン・アドバタイザー」の職工もストを行った。中旬には横須賀市のいろは楼しろうまの娼妓しょうぎ十余名が、自分たちを監督する「やりて」の追放を要求した。

以上が明治四十年（一九〇七）における県下の労働争議の大勢である。その特徴は、海軍工廠等の造船軍需、港湾関係に多く、近代産業がそれにつき、女性や少年工も団結して闘っていること、同種の職種に連鎖的に起こっていることなどは、日清戦争後に組織化のすすんだ職工組合の連帯がみられることをしめしている。また、これらの争議に対する警官の干渉、抑圧が目立つことなどをあげることができよう。にもかかわらず、労働者の要求

が不十分ながらもみとめられた場合が多いことは、当時の労働者の苛酷な労働事情を、官憲といえども認めざるを得なかったのであろう。

こうした労働者の動きは、一般住民の住民運動をも促進した。一月九日、横浜市吉田町の住民が、付近の製箱工場の騒音の抑止を県庁に陳情したり、五月二十日には、橋樹郡子安村（横浜市神奈川区）地先の海面を埋め立ててセメント工場を建設しようとする浅野総一郎の出願に、地元漁民の反対運動が激化し、五月二日には、子安村住民約四十人が、横浜鉄道路線敷地への架橋方を県庁に陳情し、七月には、神奈川浦島町（横浜市神奈川区）の住民が、付近の塵芥焼却場の悪臭に苦情を申し立てている。十月には、神奈川青木町（横浜市神奈川区）の町民が、付近の岩井製油所の騒音・臭気・振動・火災に反対し、百余人署名の陳情書を県庁に提出した。農民の歎願書は、以前からその例は多いが、都市的環境をめぐるこれらの住民運動は、このころに出発する。

地方改良計画

不況は、農村部でも例外ではない。不況による租税滞納は激増し、市町村の負債は累増した。

これに対し県当局は、農民の財産差押え・売却をもって滞納整理を強行する一方、村民の勤進取・自主更生を促す地方改良運動を促進し、県知事を会長に、県内務部長を副会長とする県地方改良会をつくり、郡町村ごとに、町村役場吏員・教員などの公職者、神官・僧侶・篤志者・有力者を会員とする支部を設けるといふ、上からの農村更生をはかろうとするものであった。この地方改良計画は、町村の基本的財産の増額、納税成績の改善、小学生の就学率の向上、農事改良の実行、青年会の改善を柱とし、そのため、例えば大磯町で



川崎市麻生区細山の地方改良運動道路改良記念碑

は、「相互ノ利害得失及ビ町振興ヲ図ル」ことを目的とする成年会、「青年ノ品行方正ニシ公益ヲ計ル」を目的とする青年同志会、「納税ノ円滑ヲ」目的とする納税組合などの公益団体が組織された。

この運動の基本精神の一つとしてとり上げられたのが、二宮尊徳の報徳思想で、小田原を中心にうけつがれてきた報徳社は、内務省・農商務省の官僚を中心に、政治家・財界人・学者を結集した半官半民の団体報徳会につくりかえられ、明治四十一年（一九〇七）八月、小田原で開かれた第一回講習会には、全国から二千人以上も集まったという。

県では改良運動にすぐれた成績をあげた町村や改良会の会員を表彰して、運動意欲をあおった。足柄上郡南足柄村（南足柄市）・共和村（山北町）は、その模範村として宣伝され、三浦郡葉山村・高座郡寒川村・足柄下郡吉浜村（湯河原町）が、第一回県地方改良事業功労者として表彰された。

二 大正デモクラシーの波

(一) デモクラシーと県勢

打ちよせる
新しい波

明治三十三年（一九〇〇）の「治安警察法」の公布は、労働運動に大きな打撃を与え、労働運動は、労働者の政党を組織して、政治運動によらねば不可能であると感じられるようになった。労働者保護法制定のためにも、納税高による資格制限のない普通選挙が必要だとする主張があらわれはじめた。明治三十二年（一八九九）東京に普通選挙期成同盟会が結成され、社会主義者と民主主義者が一つになって、全国的な大衆的な運動体として発足した。明治三十四年（一九〇一）になると「二六新報」社が主催して第一回の

日本労働者大懇親会を開催したが、参加者は三万を数えた。この懇親会の主任幹事を普選同盟会幹事がつとめ普選運動の大衆的出发点となった。この会合には横浜・横須賀・浦賀などから九百人が参加し、揃いの旗章、揃いの服で参加したといわれている。以後、函館などでもこうした会合が開催され普選の動きが広まった。四月二十一日には、東京の鉄工組合本部事務所片山潜・幸徳秋水・木下尚江・安部磯雄ら六人が集まって社会民主党の結成を計り、五月十八日に届け出た。日本最初の社会主義政党の誕生であったが、これは治安警察法適用の第一

代号として、直ちに解散を命じられた。党は解散させられたが、労働組合の普通選挙の実現の決議は相つき、普通選挙同盟会の強化がすすめられた。七月には横浜の鉄工組合第四十一支部が同盟会に加入したのを皮切りに、九月には、商業組合・工業組合・鉄工組合などの七十余人が集まって、同盟会横浜支部設立発起会を開き、「内外商事通報」社長牧内元太郎の肝煎りきまひで、横浜支部事務所を同社内なかにに置き、紙面による宣伝につとめ、二十八日には、横浜市雲井座に片山・木下・幸徳・政友会代議士河野広中らの演説会が開かれて、聴衆三千人がつめかけた。しかしこうした運動に対する官憲の抑圧は大きかった。明治三十三年（一九〇〇）には、最初の普通選挙法案が衆議院に提出されたのも、こうした時勢に押されたものである。この時は否決され、普通同盟会も規約を改正し、陣容を立て直して次の活動にそなえ、横浜グループも中央の情勢にかかわりなく活動をつづけた。活動の中心は荒畑寒村などの横浜平民結社によつてになわれてきたが、治安警察法下に解散においこまれた。しかし、すぐに研究団体あけぼの曙会として会を再興させ、運動をつづけた。明治三十九年（一九〇六）、比較的自由主義的な西園寺内閣成立を期に、日本平民党・日本社会党が結成され、ともに普選連合会に加入して、この運動は一層前進するかに見えた。しかし、明治四十年（一九〇七）になり、政府は治安警察法によつて日本社会党を禁止し、日刊「平民新聞」の発行をも禁止した。しかし曙会はこれに届せず、研究集会を毎週つづけ、演説会も、横浜賑町にぎわ（中区）福治館で、三月三日・同十七日・五月三日・十月二十三日と回を重ね、毎回数十人から二百数十人の聴衆を集めた。曙会の活動は、翌年にもつづいた。官憲の調査には、県下の社会主義者は三十人といわれている